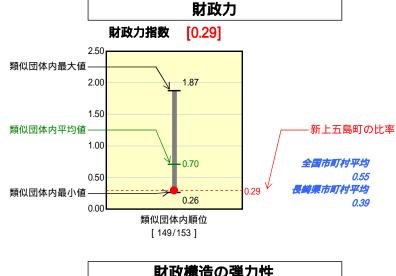
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力



長崎県 新上五島町

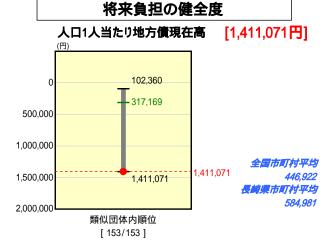
類似団体平均

(国との比較)

財政構造の弾力性



将来負担の健全度



公債費負担の健全度

実質公債費比率 [17.2%]

1.9

26.1

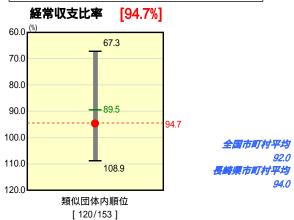
類似団体内順位

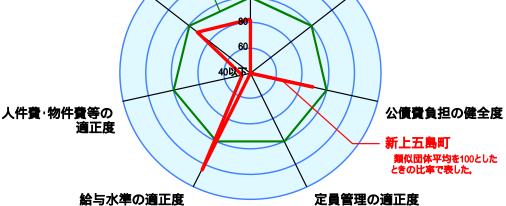
[126/153]

20.

30.0





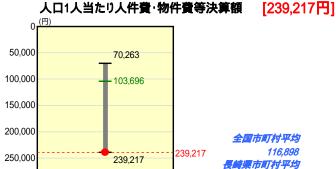


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

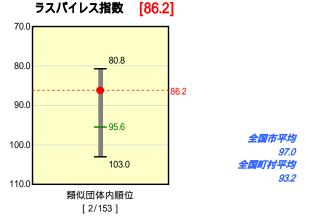
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与 実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、 当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費・物件費等の適正度



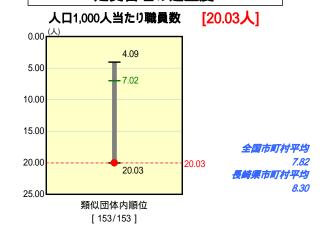
給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度

全国市町村平均

13.4



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

300 000

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末 31.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、 類似団体平均を下回っている。このため、平成17年12月に「行財政改革大綱」を定め、歳出の徹底的な見直しを行うとともに使用料・手 数料の見直し、滞納額の圧縮など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

類似団体平均を上回っているのは、合併により職員数が過大、公債費の増蒿が主な要因となっている。このため、平成17年12月に 「財政健全化計画」を策定し、財政の硬直化が進行しないような取り組みを図っている。

類似団体内順位

[153/153]

【ラスパイレス指数】

平成17年度から、給与体系の是正、特別職及び職員給の給与カットの実施により、類似団体平均を下回っている。

平成12年から平成15年にかけて、ごみ焼却施設やし尿処理施設、消防庁舎建設事業など大型の起債事業を実施したためであるが、平成18年度から財政健全化計画に基づく各年度の町債発行上限の設定により、新規発行債を抑制し、財政の健全化に努めている。

[実質公債費比率] 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。このため、「財政健全化計画」に基づき各年度の町債 発行上限(普通建設事業で7億円)を設け、起債依存型の事業実施を見直し、財政構造の改善に取り組んでいる。

合併により職員数は519人(一部事務組合が解散となり、消防職員等83人を含む。)となった。平成19年度末で462人に減少はしたが、 平成17年度に策定した「定員適正化計画」により、退職者、新規採用者の調整を図りながら、平成29年度までに400人(全会計)とする数